

度」の導入、英語オンライン教材「ぎゅっとeJ」、『Really English』の提供、1、2回生に対するTOEIC®-IP受験料の補助などさまざまな学習支援策を行なっています。

(5) 外国語教育と専門教育の連携

「英語ワークショップ」や「英文経済・経営記事」など外国語教育と専門教育の連携による多様な教育を提供しています。国際経済学科では、早期から外国語で専門を学ぶ習慣をつけてもらうために、2回生必修の外国語科目として「英語経済学入門Ⅰ・Ⅱ」、「中国語経済学入門」を設置しています。

7 情報公開と双方向性の確保

(1) 人材育成目標と3ポリシーの公開

経済学部が掲げる人材育成目標や教学の方針を対外的に明らかにするため、2010年度より「人材育成目標」、「アドミッションポリシー」、「カリキュラムポリシー」、「ディプロマポリシー」をホームページで公開しています。

(2) オンラインシラバスの充実

オンラインシラバスの作成に当たっては、的確に授業情報を伝えられるよう、内容の充実と正確化を図っています。また、学生の履修計画の参考となるよう、2009年度より、全ての専門科目に関して、「専門科目の特長と手法」をホームページで公開しています。

(3) 双方向性の確保

2007年度全学協議会での議論を受け、すべての専門科目において、試験の成績分布を公表することとなりました。模範解答と講評の公表については、コア科目および基礎科目においては概ね実現できています。今後、実施範囲の拡大を行なっていきます。

講義における双方向性を確保するため、コミュニケーションペーパーやインタラクティブシートあるいはコースツールの活用が進んでいます。授業アンケートの実施率については、2010年度時点で89%（前后期 Semester 平均）となっていますが、さらなる実施率向上を目指していきます。

8 総合的な学びへの取組み

(1) 教養教育

教養教育は、専門教育とは質的に異なる自然・社会・人文の幅広い分野にわたる学習にもとづいて、学生自らが専門教育の知識体系と価値を相対化し、意義付ける上で欠くことのできない役割を持っています。また、経済学部は経済学の知識を教養として他学部へ提供するなど、全学の教養教育の一端を担っています。

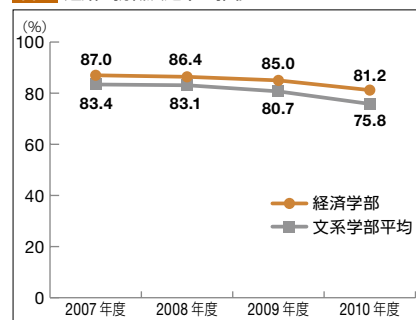
2010年度は、学部企画として、著名な講師を招いて教養をテーマとした講演会を開催しました。非常に多くの学生が参加し、教養への関心の高さが示されました。

(2) キャリア教育

図3は進路・就職決定率の推移を示しています。経済学部のそれは、文系学部平均よりも高い決定率となっています。ただし、雇用情勢の悪化に伴い、「就職見込みなし」、「不明」の学生が一定数出ていることが課題となっています。また、表1にあるように、大学院進学者数と公務員就職者数が増加していることが、最近の進路・就職に関する特徴としてあげられます。

経済学部は、確かな学力を形成することと目的意識を持って大学生活を送ることが進路・就職に結びつくと考えています。そのため、学部独自のキャリア形成科目（「キャリアデザイン」、「プロジェクト研究（キャリアデザインⅡ）」）を設置し、グループワーク等を通じて、大学で学ぶこと、自主的に学ぶことの意義を認識してもらうとともに、社会観、職業観の醸成を図っています。また、多くの企業が採用試験の一環として導入しているSPIの模試を、各回生において受験する機会を設け、その結果を自己分析のための材料としてもらっています。

図3 進路・就職決定率の推移



(注) 進路・就職決定率 = (就職者数 + 大学院進学者数) / 卒業生数

(3) 国内調査実習

実践型学習として、「国内調査実習」を開講しています。琵琶湖周辺地域を調査対象に、少人数のグループで住民、企業および地方自治体の現状と課題を、文献調査やヒアリング、アンケートなどの手法により調査し、分析結果から政策提案をまとめる授業を行っています。

IV 今後の教学展開の方向性

(1) 国際経済学科カリキュラム改革の展望

国際経済学科では、経済学、国際経済学を学ぶとともに、高度な外国語運用能力を育成するカリキュラムを導入しています。カリキュラムの効果は、国際経済学科生の向上心とあいまって、TOEIC®スコア、留学実績、就職結果等に表れています。しかし、海外教育プログラムの履修者数の伸びが停滞していることから、今後のカリキュラム改革においては、長期留学や国際交流などの多様な活動を促進する視点が必要と考えています。

(2) 小集団教育を重視した教学システム

「確かな学力」と「学びのコミュニティ」を形成していくためには、小集団教育、とりわけ、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、「演習Ⅰ・Ⅱ」、「卒業研究」を柱とした教学システムを充実させていく必要があります。経済学部においては、4回生の「卒業研究」の履修率が極めて低い状況です。1回生から4回生までのすべての回生に小集団演習を設置するのが理想的ですが、教員体制の制約から実現が難しい状況です。そのような制約の中、少しでも学生の主体的な学びを後押しできるように、小集団演習のあり方についての検討を行なっていきます。

(3) 実践的なFD活動

2010年度にFD委員会を立ち上げ、授業方法の研究等を行なっています。一部授業ではビデオ撮影を行い、板書技術等について教員間での意見交換を行ないました。今後も授業実践に関する研究や勉強会を行い、具体的な授業改善につながる実践的なFD活動を行なっていきます。

理論をベースに経済学的実践力を磨く

立命館大学は全構成員自治を原則としており、学生、教職員を含めた全構成員が「学問の自由と大学の自治」を継承し、担っていく責務があります。全学協議会は、教学と学生生活にかかわる問題意識を全構成員で共有化し、大学づくりの方向性について議論する重要な機会です。経済学部生のみならずには、経済学部が行なってきた教学改革の到達点を知ってもらい、今後の経済学部の教学展開についての議論に積極的に参加してもらいたいと考えています。

I 人材育成目標と教育手法

「経済学」は経済社会の成り立ちとその動態を科学的に分析し、経済社会の諸問題の解決策を提案していく学問です。私たちの住む経済社会の構造は極めて複雑であり、そこで起こっている現象が何に起因するものなのかを突き止めるのは容易ではありません。複雑なものを複雑なまま観察していても、そこから分かることはほとんどありません。ある現象にかかわっている因果関係を見つけ出すためには、枝葉にあたる部分を大胆に切り落とし、本質部分を抽出する必要があります。このような分析手法を支えるのは経済学の「理論」であり、それは分かりやすく言うと「経済学的な思考方法」ということになります。

経済学部では、人材育成目標を「経済学（および国際経済学）を体系的かつ実践的に教育研



究し、将来の経済社会を担う人材を育成する」と定めています。経済学部のカリキュラムは、経済学の理論を体系的に学ぶことを基本としながらも、理論を現実の問題へ応用する実践的な力を修得できるよう設計されています。経済学部の考える「実践力」とは、「問題の本質を洞察し、理論的に分析し、解決策を提案する力」を意味します。実践力そのものを支える力として、経済の諸制度に関する知識、法律・簿記会計の知識、情報処理・文章作成・コミュニケーションなどの諸技能、高度な語学運用能力、教養、倫理観などを身につけることも重要と考えています。経済学部生のみならずには、4年間の学びの中で、経済学的思考方法とそれを実社会の問題解決に役立てることのできる実践力を身につけ、社会に貢献できる人材に成長することを期待しています。

II 2007年度以降の経済学部教学の動き

経済学部をめぐる最近の環境変化として次のことがあげられます。第1に、経済活動のグローバル化、地球環境問題、資源・エネルギー問題、世界金融危機、日本においては少子高齢化、金融・財政の問題、格差問題など、国内外で生じている経済問題が複雑化、深刻化しており、経済学教育で取り扱う内容が増加していること、第2に、高校までの履修履歴が多様化しており、新入生の基礎学力やモチベーションの差が拡大していること、第3に、就職活動の早期化、長期化により、学生の学習時間が短くなっていること、第4に、社会が大学教育に要求する内容が増加かつ多様化していること。

経済学部では、このような情勢の変化、学生の現状、社会からの要請などを踏まえながら、人材育成目標の達成を確固としたものにするための教学改革を推進してきました。2006年

度に「卒業時における一定の学力水準の保証」と「国際社会で通用する人材の育成」をコンセプトとした大規模な教学改革を行ないました。改革では、国際経済学科の創設、英語ミニマム基準の設定、外国語で経済学を学ぶ科目の設置、オナーズプログラムの導入などを実施しました。2009年度、2010年度の2カ年度にわたり、新カリキュラムで学んだ卒業生を送り出しました。2010年度には、文理総合インスティテュートでの学生募集を停止したことに伴い、経済学科の定員を増加させ、2011年度に「金融経済コース」と「環境・都市地域コース」を新設し、従来からある「経済戦略コース」と「ヒューマン・エコノミーコース」と合わせて4コース制を開始しました。以下、これまでの教学改革の到達点と今後の教学展開の方向性を、項目別に説明していきます。

III 「確かな学力形成」に向けた経済学部の取組み

1 初年次教育の実践

(1) リテラシー教育

経済学部の初年次教育は、リテラシー教育を重視したカリキュラムの設計を行なっています。経済学を学ぶ上で最も基礎となるリテラシーは「数学」、「統計学」、「情報処理」ですが、各リテラシーに対応する科目を第1 Semesterの履修科目として設置しています。それぞれの科目では、複数のクラスを開講していますので、内容の標準化、評価基準の統一化のため、オリジナルテキストを開発するとともに、担当者間での綿密な打ち合わせを行なっています。

① 分析ツール・経済数学Ⅰ

経済学の理論を理解するためには、数学の能力が不可欠です。しかし、すべての新入生が

経済学を学ぶ上で必要な数学の学力を有しているわけではありません。そのため、入学オリエンテーション時に数学プレイスメントテストを実施し、到達度別クラス編成を行ない、経済学を学ぶ視点からの数学教育を行なっています。

②統計学入門

統計資料の読み方や統計学の基礎を学ぶ「統計学入門」を、これまで3クラスで開講していましたが、2011年度は4クラスで開講し、クラス規模の縮小を行いました。

④情報処理演習

「情報処理演習」では、演習形式により文書作成、統計データ処理、数値計算、プレゼンテーションに関連する情報処理技術の基本を学びます。2011年度は共通テキストの改訂を行いました。

(2) 文章作成能力を養成する科目の設置

1回生を対象に日本語文章作成能力を養成する科目として、「経済学特殊講義Ⅰ(アカデミック・ライティング)」を、到達度別に2クラスの編成で開講しています。今後、受講人数の拡大策を検討していきます。

2 段階的に学ぶカリキュラム

(1) コア系科目

経済学を学ぶモチベーションを高めることと、系統履修の重要性を理解してもらう目的から、入門コア科目として、第1セメスター履修指定科目「経済学入門」を設置しています。第2セメスターから始まる選択必修科目のコア科目については、学習効果を高めるため、ディシプリン別の系統履修を促しています。2010年度より、全てのコア科目の前後期開講を実現することにより、履修の機会を増やしています。コア系科目では、担当者会議を開くことにより、内容の標準化、評価基準の統一化を行なっています。クラス規模については、300名以内とすることを基準に開講しています。

(2) 学部基礎科目・学科基礎科目

経済学の諸分野のうち、基幹的な分野の科目を学部基礎科目、それぞれの学科での学びを進めていく上で基礎となる科目を学科基礎科目として設置し、専門の学びを深めていくための土台作りとなる教育を行なっています。

(3) オナースプログラム

より高いレベルでの授業を望む学生を対象に、オナースプログラムを設置しています。オナースプログラムは、経済学の高度な専門領域を系統的に学ぶための科目群から成ってい

ます。このプログラムの受講生から、公務員試験合格者や大学院進学者を多数輩出しています。(表1参照)

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
公務員就職者数	国家	6名	7名	9名	10名
	地方	27名	31名	47名	50名
大学院進学者数	23名	19名	49名	39名	

(4) 大学院科目早期履修制度

経済学研究科への進学を希望する経済学部生を対象に、大学院科目の履修を認めています。また、飛び級制度を活用して、大学院に進学する学生も出ています。学部・大学院の5年一貫制教育のより一層の推進を目指していきます。

3 「学びのコミュニティ」としての小集団教育

(1) 基礎演習Ⅰ・Ⅱ

「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」は、①テーマに沿ってデータや資料を集めることができる、②集めた資料やデータを分析し、その結果をプレゼンテーションすることができる、③クラスでのディスカッションを通じて考える力や問題を発見する力を養う、④専門への導入、を到達目標としています。「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」サブゼミは、オクターの協力の下、1回生の主体的な学びのコミュニティとしても機能しています。

「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」担当者会議を開催し、担当者間で、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」の目的、進め方についての認識の統一化を図っています。2011年度は、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」での教育実践例を集めた事例集を作成しました。

「STEP IN 経済学」や「未来を拓く一ようこそ立命館へ」の利用を通じ、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」の役割を明確に学生に伝えるようにしていきます。また、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」のクラス規模の縮小については、実現に向け、担当体制の調整を図っていきます。

(2) 演習Ⅰ・Ⅱ

経済学部は、早期に専門的な力量が養成されるよう、2回生と3回生にゼミを配置しており、約9割の学生が履修しています。2回生ゼミの「演習Ⅰ」では、テキストの輪読、報告、ディスカッション、グループワークなどを通じ、専門分野の学習を深めます。3回生ゼミの「演習Ⅱ」では、自らテーマを設定し、調査・研究を行い、成果を論文としてまとめあげ、問題の発見・分析・解決の能力を培います。クラス規模の縮小にむけた調整を行う予定です。

(3) 卒業研究

第8セメスターに「卒業研究」を複数クラス

開講し、4年間の学習の集大成として、卒業論文を作成することを推奨しています。しかしながら、「卒業研究」を履修する学生が1割程度に止まっていることと、4回生の「学びのコミュニティ」が形成されていないことが課題となっています。

(4) 経済学部ゼミナール大会

「経済学部ゼミナール大会」は、経済学会学生委員会が主催し、教員、職員が協力する形態により運営しています。小集団演習での研究成果を多くの人の前で報告し、学習の到達点を確認することのできる貴重な機会であり、毎年、多数の学生が参加しています(2009年度は984名、2010年度は820名が参加)。

4 到達度検証と多様なアセスメント

(1) 専門科目のミニマム基準

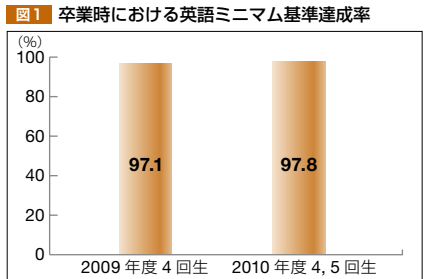
2006年度教学改革において、確かな学力形成を行う観点から、専門教育に関する到達度検証として、E-GPA(経済学部専門科目GPA)制度を導入しました。E-GPA 3.2基準は3回生終了時までの到達目標であり、2009年度3回生の78%、2010年度3回生の83%が基準値を達成しました。さらに、卒業時の学びの質保証を担保するために、経済学の総復習を行うことを目的とした4回生必修科目「リクワイヤード経済学」を設置しました。表2に単位取得状況を示します。B-ERE対策講義の単位取得率は、受講者ベースでは低い水準となっていますが、期末試験の受験者ベースではある程度の水準に達しています。今後も、より効果的な質保証システムのあり方について、継続して検討を行っていきます。

	受講者ベース	受験者ベース
前期・復習講義	96%	96%
前期・B-ERE対策講義	44%	62%
後期・復習講義	56%	56%
後期・B-ERE対策講義	41%	74%

(注)復習講義における受験者は、課題提出者を意味する。

(2) 外国語のミニマム基準

2006年度入学生より、英語コースにおいてTOEIC®を用いた英語ミニマム基準を設定しました。その後、TOEFL®やCASEC(PCで



受験する英語コミュニケーション能力判定テスト)の導入により、活用するテストの多様化を進めています。図1は卒業時点における英語ミニマム基準の達成状況を示すグラフです。国際経済学科の中国語コース、経済学科の初修コースにおいては、到達度検証試験でのミニマム基準を設定しています。

(3) オナース称号

オナースプログラムの設置に伴い、特に優秀な学生を褒賞する制度として、オナース称号制度を導入しました。しかし、登録者が少なく、2009、2010年度と、2年連続で称号を出せていません。成績が優秀であるほか、称号に相応しい論文の提出を要件としていますので、「卒業研究」履修者の拡大を図り、本制度の登録者の増加につなげたいと考えています。

(4) 学部長からの手紙

2010年度に「学部長からの手紙」制度を創設しました。これは、ほとんどの奨学制度が数値で測ることのできる成果を評価しているのに対し、数値では測ることのできないような学生の「がんばり」を評価したいとの思いから発案したものです。経済学部長から対象学生の保証人あてに、学生の活躍を称える手紙を送ります。

5 国際化に対応した経済学教育

(1) 国際経済学科の取組み

2006年度に創設した国際経済学科では、国際経済の理論・歴史・政策を学び、国際感覚あふれる経済人の育成を目指しています。そのため、体系的に国際経済学の専門を身につけることができるカリキュラム設計が行なわれています。さらに、経済学に関する資料・論文などを英語や中国語で読み、書き、コミュニケーションできる能力の育成にも力を入れています(国際経済学科生への外国語学習の支援策については、6(4)を参照)。実際に、国際経済学科生は専門科目の多くを外国語で学んでおり、留学などの海外プログラムに積極的に参加しています(5(2)、(3)、6(4)、(5)も参照)。

また、国際経済学科の「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」や「演習Ⅰ・Ⅱ」は、よりきめ細かい指導を行えるよう、経済学科よりも少人数のクラス規模で開講しています。

毎年11月には、国際経済学科1回生を対象とした「国際経済学科セミナー&カンファレンス(ISC)」を開催し、著名な講師による講演会を行なうとともに、学生と教員とが交流

する機会を設けることで、参加学生から好評を得ています。

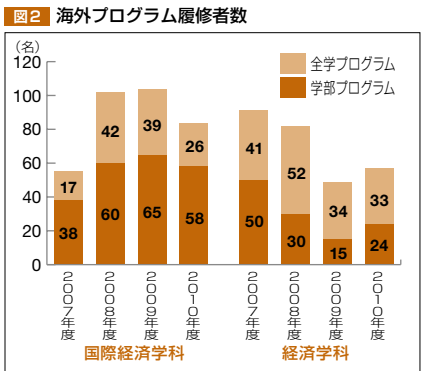
(2) 外国語による専門科目の学び

2007年度より、外国語(英語・中国語)で専門科目を学ぶ科目をEconomics科目として設置しました。Economics科目群が全体としてどのような学習効果を及ぼしているかの検証を行ないながら、科目群のより良い配置の方法を検討していきます。

(3) 海外教育プログラム

海外経験を重ね、国際感覚を磨いてもらうため、全学の留学プログラムのほかに、経済学部独自の「海外教育プログラム」として、『海外アカデミック・プログラム』と『海外フィールドワーク・プログラム』を設置しています。前者は、海外の大学で経済学の専門を学ぶプログラムで、後者は海外においてフィールドワークを経験するプログラムです。図2は過去4ヵ年度の海外プログラムの参加者数の推移を示していますが、国際経済学科生の参加意欲が高いことが分かります。

今後も、長期留学プログラムも含め、多様なプログラムを開発していく計画です。また、学部生がMPED(Master's Program in Economic Development)の大学院生と交流する企画も検討しています。



6 外国語教育の展開

(1) 外国語教育の考え方

外国語教育の最も重要な柱は、「読む、聞く、書く、話す」という4技能を軸に総合的な言語運用能力を養成することであり、外国語の学習者(learners)から使用者(users)へ近づけていくことを目標としています。加えて、経済学は国際的に標準化が進んだ学問であり、その文献のほとんどが外国語で書かれていることから、外国語で経済学の専門を理解していくという視点も重要です。さらに、海外留学や海外実習を通じて、異文化を体験し、人間的成長につなげてもらいたいと考えてい

ます。

(2) 到達度別英語教育

「読む、聞く、書く、話す」という英語の四つの力をつけるための科目「R1-4」、「CW1-4」、「L1-2」、「CALL1-2」を第1から第4セメスターまでの間に配置しています。入学時におけるプレイスメントテストにより、到達度別クラス編成を行うとともに、セメスター間でのクラス移動を通じ、より効果的な学習環境を提供しています。同レベル内では、各科目とも、学習内容の標準化はもちろんのこと、共通試験等の実施により、評価基準の統一化を行い、評価の公平性を保っています。経済学科の第1セメスターのPre-Intermediate(PI)レベルに関しては、2006年度より「PI-Remedial」と位置づけ、補習教育を実施しています。また、カリキュラム全体ではTOEIC®(国際経済学科ではTOEFL®も)を出口テストと位置づけ、到達度検証を導入しています。2011年度からは、CASECをミニマム基準の認定にも取り入れることとしました。

(3) 初修外国語

多様な言語を学ぶ機会を設けるため、国際経済学科では、2言語履修コースと中国語コース、経済学科では、2言語履修コースと初修コースを設けています。2言語履修コースは、英語学習を中心とし、その到達度の高い学生が初修外国語を学ぶコースです。中国語コースは中国語を、初修コースは初修外国語を中心としながら、あわせて英語を学ぶコースとなっています。

(4) 多様な教育支援

正課外での外国語学習のモチベーションを高めるため、父母教育後援会の学部長表彰制度の中で、外国語検定試験部門を設け、優れた成績を取得した学生を表彰しています。「外国語コミュニケーションルーム」では、外国語教員が学習の相談に応じているほか、外国語の自習スペースとしても活用されています。また、国際経済学科生に対しては、1回生時に英語教員が一人ひとりの学生の英語学力や興味関心に応じたアドバイスを行なう「アドバイザー制

